

平成30年度 第1回宮崎市行政改革推進委員会 <<議事要旨>>

日時：平成30年8月3日（金） 13：30～14：30

会場：宮崎市役所 本庁舎 2階 全員協議会室

出席者：【委員】

有馬委員（座長）、桑野委員、豊島委員、仁田協委員、厚地委員、長友委員、南部委員、黒田委員、酒井委員、佐藤委員

【市側】

戸敷市長、田上副市長、原田副市長、帖佐上下水道局長、下郡企画財政部長、宮本総務部長、時任地域振興部長、横山環境部長、高島福祉部長、伊豆健康管理部長、長友建設部長、波越会計管理者、河野教育局長、鳥濱納税管理課長（代理出席）、上村参事兼財政課長、亀田参事兼人事課長、長田人事課課長補佐、井久保人事課主幹、高濱人事課主任主事

<<議事要旨>>

○座長

議題の1「第7次宮崎市行財政改革大綱（改訂版）の取組実績」について、事務局から説明をお願いします。

○事務局

第7次宮崎市行財政改革大綱（改訂版）の取組実績について、資料1及び資料2で説明をする。

まず、**資料1**をご覧ください。

「1 概要」については、枠で囲っている3つの基本的な視点に基づき、平成25年度から84の実施項目に取り組み、平成28年度からは73の実施項目に取り組んだ。その結果、計画期間5年間で57億3,503万円の節減効果額を得て、数値目標の50億円以上を達成した。

「2 節減効果額」については、平成25年度から平成29年度までの実績を記載している。5年間の合計では、①の「取組により不要となった経費」が61億9,770万円、②の「取組に要した経費」が4億6,267万円であり、その差額の57億3,503万円が節減効果額となった。

なお、平成28年度、平成29年度の節減効果額が大きく減少したが、これは、平成25年度から平成27年度までの3年間で約29億円の節減効果を生み出していた「公共事業コスト構造改善の推進」の取組を終えた影響等によるものである。

「3 計画期間の実施状況」については、3つの視点におけるそれぞれの施策ごとに設定した実施項目の実施状況をまとめたものである。

第7次宮崎市行財政改革大綱の実施状況であるが、平成25年度から平成27年度までの3か年では、84の実施項目のうち、41項目が実施完了、43項目が一部実施となっている。

第7次宮崎市行財政改革大綱（改訂版）の実施状況であるが、平成28年度、平成29年度の取組となるが、73の実施項目のうち、38項目が実施完了、35項目が一部実施となっている。

この一部実施の項目については、今後も引き続き取り組んでいくものが多いが、具体的には、職員定数や給与制度の見直しなど継続的な取組が求められるものである。

「4 主な取組項目」について、実施項目の中から、主なものについて説明する。

まず、「(1) 効率的で信頼される行政運営の確立」について説明する。

「ア 適正な定員管理の推進」については、参考1の「職員数の推移」のグラフを見ていただきたい。棒グラフが実績であるが、職員数は減少で推移している。いずれの年度においても折線グラフで示している定員適正化計画どおり、あるいはそれより少ない人数となっている。

平成30年4月1日現在の職員数は、平成29年4月1日の職員数2,479人から12人を増員し、2,491人と定員適正化計画と同数の職員数となっている。

参考2をご覧いただきたい。これは総務省の資料で、宮崎市は人口1万人当たりの職員数の少なさで、中核市48市の中で上から4番目とかなり少ない方になっている。

参考3に、「人件費総額の推移」を載せている。

退職者の数は、年度によりばらつきがあるので、退職手当を除いた人件費を下から2段目に記載している。平成29年度の決算見込額は、約197億4,000万円となっている。

「イ 学校配置事務職員の見直し」については、平成25年度・平成26年度の2年間で正職員7人に代えて嘱託員や再任用職員を配置して、3,750万円の節減効果を得たところである。

「ウ ごみ収集運搬業務のあり方検討」については、清掃事務所の統廃合や民間委託、乗務員を正職員から再任用職員に変更したこと等により、5年間で1億5,180万円の節減効果額を得たところである。

「エ 市道維持補修業務の見直し」については、職員の削減や民間委託による経費節減により、5年間で2,820万円の節減効果額を得たところである。

「オ 学校給食調理業務委託等の円滑な実施」については、学校給食の効率的な運営と経費の節減を図るため、5年間で小学校12校の学校給食調理業務を民間に委託し、約1億7,396万円の節減効果額を得たところである。

「カ 証明書のコンビニ交付の導入」については、平成28年12月21日から、新たに所得証明、戸籍全部事項証明などのコンビニ交付サービスを開始し、市民の利便性向上に取り組んだところである。

「ク 河川愛護会制度の普及推進」については、5年間で12河川16団体の河川愛護会の結成支援に取り組み、河川の草刈などの維持管理を公共事業として発注した場合の金額と河川愛護会への報奨金の差額で約1,236万円の節減効果額を得たところである。

「ケ 時代に即応した組織の見直し」については、平成30年度は、高校総体支援室の新設や総合支所内の組織を見直し、前年度より9課2係少ない22部等3局96課385係となっているところである。

次に、「(2) 健全財政の確立」について説明する。

「ア 中期財政計画の検証と予算編成への活用」については、「財政目標」の表にあるように、中期財政計画における「市債残高120億円以上の圧縮」、「財政5基金残高200億円以上の確保」、「歳入歳出改革による一般財源の確保・削減(13億円)」の目標を掲げ、健全な財政運営に努めてきた。

平成29年度は中期財政計画の最終年度になるが、普通会計の市債残高は、1,853億6,337万円となり、平成28年度のローリングを経た計画値より3億9,963万円の減額の成果を得ており、基準となる平成26年度決算と比較して140億98万円の圧縮となり、中期財政計画の市債残高120億円以上の圧縮を達成している。

財政5基金残高は、304億4,906万円となり、平成28年度のローリングを経た計画値より30億3,206万円多くなっており、中期財政計画の基金残高200億円以上の確保を達成している。

歳入・歳出改革における一般財源の確保・削減額は、8億9,000万円となり、計画値より9,000万円多くなっており、基準となる平成26年度予算と比較して14億9,700万円増となり、中期財政計画の13億円の確保・削減を達成している。

「ウ 宮崎市病院事業経営計画の推進」については、平成27年4月から市立田野病院及びさざんか苑に指定管理者制度を導入し、市民に良質な医療を継続して提供する体制を確保している。

「エ 使用料・手数料の適正化」については、公の施設の使用料の算定方法を統一的に定めた宮崎市公共施設使用料設定基準を平成28年7月に策定しており、この基準に基づき、使用料等の見直しを進めることとしている。

「オ 効率的な公金運用による財源確保」については、公金の運用基本方針、公金管理運用計画を定め、入札による預金や債券による運用など、より効率的な公金の管理・運用に取り組み、預金の店頭価格と比較すると、平成28年度・平成29年度の2年間で1億814万円の差益を確保している。

「カ 市税の収納率向上」については、納期内納付の指導・推進や財産調査の徹底、早期催告や債権差押等、積極的な滞納整理に取り組み、平成29年度の現年度分収納率は過去最高の99.24%で5年連続の記録更新となった。

「キ 課税の適正化による自主財源の確保」については、被扶養者の所得調査や二重扶養の調査、報酬、配当の申告漏れの調査、給与支払報告書の提出依頼を行い、5年間で課税額が約3億3,387万円の増となっている。

「ケ 公共事業コスト構造改善の推進」については、計画・設計の見直し等により工事コストの改善を図ったほか、LED照明の採用によりライフサイクルコスト等の改善を図り、平成25年度からの3年間で約29億700万円の削減効果額を得たところである。

「コ FIT制度を利用した消化ガス発電と売電による再生可能エネルギーの有効活用」については、平成26年4月に民間事業者と処理場内の敷地の一部貸付及び消化ガス売却に関する20年間の契約を結び、平成27年4月から事業者所有の発電機の運転を開始した。市が発電機を所有していた場合に必要であった更新費用のほか、ガス売却収入及び借地収入など、平成25年度から3年間で約6億7,305万円の節減効果を得たところである。

「サ ESCO事業の活用」については、平成28年度に「宮崎市総合福祉保健センター」「宮崎市田野総合福祉館」で、ESCO事業による改修工事を行い、平成28年度・平成29年度の省エネ効果として、4,202万円の削減となったところである。

「(3) 市民の視点に立った行政サービスの確立」について説明する。

「ア 広報紙配布方法の検討」については、市内の飲食店など不特定多数の市民が出入りすると思われる施設へ新たに広報紙を設置し、市政の情報発信に努めてきている。

「イ 災害時における情報伝達体制の充実・強化」については、出前講座やイベントなどで防災メールの周知を行い、登録者数の増加に努めた。その結果、平成28年度と比較して、防災メールの登録者数は平成29年度に3,929人増加し、平成29年度末で3万4,620人となっている。

次に資料2の説明に移る。

「第7次宮崎市行財政改革大綱（改訂版）」における数値目標の達成状況について説明する。

この大綱では、平成29年度を目標年度とした数値目標を掲げており、表の左側に項目、中央に目標年度の数値、太枠で囲んだ右側に平成29年度の実績を記載している。平成29年度実績の欄にある（ ）内の数値は、平成28年度の実績数値を記載している。また、網掛けをしている項目は、未達成の項目である。

まず、「1 効率的で信頼される行政運営の確立」について説明する。

(1) の節減効果額と(2) の職員数は、先ほど資料1でも説明した項目のため、省略する。

(3) の公共施設の経営適正化計画の策定の進捗率は、100%と計画を達成した。

(4) の階層別研修の有益率、研修が有益だったとする職員の割合は、平成28年度は98.20%で目標を達成していたが、平成29年度は96.01%と目標を下回っている。今年度から新たに作成した第3次宮崎市人材育成基本方針に基づいてより充実した職員の研修等に取り組んでいきたい。

続いて、「2 健全財政の確立」について、網掛けをしている未達成の項目についてのみ説明する。

(1) の市債残高は、中期財政計画の計画数値を基に平成27年度に設定した第7次宮崎市行財政改革大綱(改訂版)の目標値である1,838億円には到達していないが、資料1でも説明したが、平成28年度のローリングを経た中期財政計画の数値1,858億円は達成しており、中期財政計画における目標「市債残高120億円以上の圧縮」は達成している。

(8) の水道料金の収納率については、平成29年度の収納率は目標には届いていないが、平成28年度実績の89.53%から上昇をしており、また、計画期間である5年間では最高値となっており、取組の成果は上がっているものとする。

「3 市民の視点に立った行政サービスの確立」について説明する。

(1) の広報紙の内容が「おおむね理解できる」と感じる市民の割合は、この市政モニターアンケートでの同項目での調査は2年に1度であるため、平成29年度は調査を行っていないが、平成28年度は94.10%ということで、目標を達成している。

説明は以上である。

○座長

資料1、資料2について説明があった。

委員から事前に質問をもらっているので、事務局から回答をお願いします。

○事務局

資料6の「行政改革推進委員会委員からの質問・回答一覧」をご覧ください。

委員から事前にいただいた質問について、事務局及び担当部長から回答をしたい。

質問1の「第7次宮崎市行財政改革大綱の取組実績について、節減効果額が平成25年度・平成26年度で約42億円の効果が出ているが、どのような内容で42億円の削減ができたのか」という質問であるが、平成25年度・平成26年度の2年間の削減効果の大きなものとして、「公共事業コスト構造改善の推進」の約21億円、「FIT制度を活用した消化ガス発電と売電による再生可能エネルギーの活用」の約6億円がある。

「公共事業コスト構造改善の推進」については、資料に主な2つの例を示しているが、「①青島地域複合型防災施設新築工事」では、青島地域センター、青島地域交流センター、青島保育所の建替工事にあたり、3つの施設を一つの施設として建設することによって、分散した場合と比較して、1億7,800万円の効果を得たところである。②加納公園整備事業では、必要となる盛土を下北方浄水場造成工事で発生する残土を利用することで約1億円の削減効果を得たところである。このような取組の積み上げが「公共事業コスト構造改善の推進」になる。なお、この公共事業コスト改善は平成11年度から施設整備等に係る節減効果を目的に取り組んできたが、コスト削減の意識が定着したこと、公共事業が今後は新設から維持管理に移行するというところで、平成28年度から行財政改革大綱の取組項目から外したところであり、このことが、平成28年度以降の節減効果額の減少になっているということである。

なお、第8次宮崎市行財政改革大綱では、施設の維持管理の取組を新たに設けているところである。

○事務局

質問2の「証明書のコンビニ交付の導入について、制度移行前後の窓口利用との証明書発行数の推移を教えてください。」という質問であるが、本市では、平成25年12月に各種証明書のコンビニ交付を導入しているが、導入当初は住民票の写しと印鑑登録証明書の2種類を交付していた。その後、平成28年12月に戸籍全部事項証明や所得証明書等6種類の証明を追加し、現在に至っている。

次に証明書発行の総件数の推移について、コンビニ交付導入前の平成24年度は、約70万8,000件、導入年度の平成25年度は、約73万6,000件であったが、その後減少傾向で平成29年度は約69万4,000件になっている。コンビニ交付件数は、導入後5年近くになるが、平成29年度は約7万6,000件と証明交付全体の約10%を占めている状況である。

また、コンビニ交付の利用状況については、平日の時間外及び土日交付の割合は、平成29年度は、約40%あり、市民の利便性向上に一定の役割を果たしているものと考えます。

なお、証明交付件数及び証明種類別のコンビニ交付数の年度別推移は資料のとおりである。

次に、質問3の「証明書のコンビニ交付の導入費用にどれくらいかかったか。」という質問であるが、各種証明書のコンビニ交付導入に係る費用については、主なものとして、システム開発の委託料とソフトウェア、サーバーのリースに要する費用となる。

平成25年度のコンビニ交付導入時のシステム開発に係る委託料が3,339万円、平成28年度のコンビニ交付の証明書の追加時のシステム開発に係る委託料が5,026万7千円になる。

また、コンビニ交付に係るソフトウェア、サーバーのリース料が年間249万円になる。

○事務局

質問4の「広報紙の配布について、コンビニや飲食店などで実際に持ち帰られた数、不明なら配布数、また、ホームページなどのデジタル媒体での閲覧数はどれくらいか。」という質問であるが、市内には約140店舗のコンビニがあり、セブンイレブンジャパン、ローソン、南九州ファミリーマートの市内の各本部に一括して送付して各店舗に回送していただいている。店舗数も多く、どれくらい持ち帰られているかはなかなか把握するのが難しい状況である。資料の表に市内業者とあるが、小売店、フィットネスクラブ、映画館などに配布をしている。

次に、市ホームページ等での閲覧数についてであるが、市のホームページから広報紙の閲覧件数は年間55,553件であるが、年間の市のホームページへのアクセス数は年間800万件となっている。

○座長

他に、委員から質問等はないか。

○委員

一つ目は、効率化についてであるが、清掃業務や学校給食など、いろんなところで成果を上げていることに敬意を表したい。ただ、要望であるが、学校給食について、現在、自校方式で民間委託をしている。センター方式にすると相当な効率化になると思っている。自校方式での民間委託も効率的ではあるが、施設整備のことを考えると、センター方式にして民間委託を進めるとより効率的なのではないかと思う。そういうことを検討いただきたい。

二つ目は、基金のことであるが、5つの基金の中身を教えてください。公共施設整備等基金も含まれてい

るのか、退職積立金もあるのか、内容が分かれば教えてほしい。

○事務局

財政5基金の内容についてであるが、「財政調整基金」「財源対策債等償還基金」「公共施設整備等基金」「地域振興基金」「土地開発基金」の5つである。

「財政調整基金」は平成29年度末現在で、104億5,200万円、「財源対策債等償還基金」が85億8,000万円、「公共施設整備等基金」が23億1,600万円、「地域振興基金」が56億円、「土地開発基金」が35億円である。100万円以下の端数は削ったが、これをトータルすると304億4,900万円になる。

○事務局

学校給食の状況についてご説明をしたい。市内73の小中学校について、現在、自校方式が45か所、センターが5か所という形で学校給食を提供している。平成12年度以降、民間委託を進めているが、今年4月1日現在で、自校方式が45か所のうち35か所、センター方式が5か所のうち2か所が民間委託となっている状況である。基本は、安心・安全な学校給食を提供することであるが、効率化も進めなくては行けないという中で、民間委託もさらに進めなければならないと考えている。

○座長

他に、委員から意見等はないか。

ないようであれば、議題の1については、了解したということで、議題の2に進みたい。

議題の2「第8次宮崎市行財政改革大綱の概要」について、事務局から説明を。

○事務局

第8次宮崎市行財政改革大綱について、資料3で説明する。

資料3をご覧ください。

まず、「1 位置付け」については、第8次宮崎市行財政改革大綱は、第5次宮崎市総合計画の前期基本計画第4章「健全な行財政運営の確保に向けた取組」の主要施策「1 効率的で効果的な行政運営」から「4 広報広聴機能の充実」までを実施するための計画と位置付けているところである。

「2 行財政改革を進める上での4つの基本的な視点と共通視点」については、第8次宮崎市行財政改革大綱においては、取組の共通視点として「公民連携の推進」を設定したうえで、「1 効率的で効果的な行政経営」「2 投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」」「3 職員の質の向上と機能的な組織体制の確立」「4 情報化の推進と広報広聴機能の充実」の4つの基本的な視点を設定している。

「3 取組期間」については、総合計画の前期基本計画の期間と合わせ、平成30年度からの5年間としている。また、中間年である平成32年度に中間見直しを行う予定である。

「4 基本計画及び数値目標」については、4つの基本的な視点の下に、19の施策を設定している。

数値目標であるが、節減効果額を30億円と設定し、各実施項目の中で進捗状況等を客観的に評価できる13項目を数値目標として設定している。いくつか紹介をすると、第7次宮崎行財政改革大綱に続いて、税や料金の収納率を設定しているほか、老朽化しているハード面への取組も重要なことから、施設評価実施率や橋梁長寿命化の推進率などを新たに盛り込んだところである。

「5 実施計画」については、実施計画は行財政改革の具体的な取組をとりまとめたものである。昨年度、委員の意見を参考にさせていただき、89の実施項目を盛り込んでいる

各実施計画の詳細については、第8次宮崎市行財政改革大綱の冊子に掲載をしている。本市としては、常に前倒ししながら取り組み、可能な限り早期の目標達成を図っていきたいと考えている。

また、来年度からは前年度の各実施項目の実施状況を点検したうえで当委員会に報告させていただき、委員からの意見等を計画の推進や見直しに活用するとともに、ホームページや広報紙を通じて積極的に公表していきたいと考えているので、本日を合わせて、委員の忌憚のない意見を賜りたい。

説明は以上である。

○座長

資料3について説明があった。

委員から事前に質問をもらっているので、事務局から回答をお願いします。

○事務局

資料6の4ページをご覧ください。

質問1の「指定管理者制度の「直営」と「指定管理者」となった場合の経費の比較と「質の向上」について」の質問であるが、施設が多数あり、施設により制度を導入した年度が異なること、業務内容の追加や変更があることから一概に制度の導入前後の比較ができない状況である。しかし、一例を挙げると、「田野物産センター」について、指定管理者の経営努力によって独立採算が可能となり、平成25年度から指定管理料が0円になっている。

「質の向上」については、市営住宅の管理について、不動産業者が指定管理者であることから、簡易な修繕等に対し迅速かつ専門性の高い対応が可能となっている。その他の施設についても、開館日や開館時間の拡大、優待日、例えば、温泉施設で言うと佐土原の鯨鯨館は、毎月26日はフロの日というような特別の日を設けて割引をして集客を図るとか、高岡のやすらぎの郷では夜間の料金を設定するというような柔軟な割引料金の設定によって、利用者が増加した事例もある。

○座長

他に、委員から意見等はないか。

ないようであれば、議題の2については終了としたい。

議題の3「その他」ということで、委員の方から何かあれば。

○委員

これまでの市の努力、指定管理者が新しいノウハウを使って削減をしている金額の大きさに実は驚いており、頭が下がる思いである。ただ、市の職員数が他の自治体と比べて少ないレベルで、上から4番目ということで、大丈夫かという心配を一般の市民としては持っているので、サービスの低下がないようお願いしたい。

利用者や人口そのものが減っている中で、収入、財源がどうしてもこれからは多くは見込めない。宮崎市の先々のことを考えると、施設がどんどん、指定管理者に管理をお願いしなければならないと思う。そうなったときに、働いている市民の生活の問題もあるので、安かろう、悪かろうということがないように、調査・監視をお願いしたい。そこを削減されては困る。

教育の問題で、子供たちがどんどん県外に行って、なかなか宮崎に定着してもらえないなと思っていて、一旦出ても、戻ってきてもらえるような環境にしておきたいというのがあるので、そういうふうに、故郷のことを考えられるような教育という点では、教育の充実はぜひ予算の削減がされないよう希望をしたい。

○座長

他に委員から意見等はないか。

なければ、以上で本日予定された議事の全てを終了する。

議事録署名人

委員.....桑野.....斉

委員.....豊島美敏